

経済産業公報

令和4年5月分 主要目次

(第19875号～第19893号)

省 令

第46号 貿易関係貿易外取引等に関する省令及び輸入貿易管理規則の一部を改正する省令(13日)

第47号 輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令(26日)

告 示

第101号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(6日)

第124号 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引及び外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件の一部を改正する件(13日)

第125号 外国為替令第十八条第三項の規定に基づき経済産業大臣が指定する役務取引等の一部改正について(26日)

公 示

・「輸出貿易管理令及び輸入貿易管理令等に規定する円表示金額を算定する場合の換算の方法について」(平成12・12・15貿局第3号(平成12年12月28日公布))の全部改正について(13日)

輸入注意事項

第7号 「原子力関連物質の輸入の承認について」の一部改正(6日)

第8号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」等の一部改正(9日)

輸出注意事項

第16号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」等の一部改正(9日)

第17号 「漁船の輸出承認について」の一部改正(9日)

第18号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正について(13日)

第19号 「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について(26日)

経済産業政策局

- ・「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス」を取りまとめました(10日)
- ・産業競争力強化法に基づく新事業活動計画を認定しました－SMSを活用した債権譲渡の通知等に関する事業－(13日)
- ・スタートアップの法務支援を行う専門家チームを創設します－スタートアップ新市場創出タスクフォースの創設－(19日)
- ・「人材版伊藤レポート2.0」を取りまとめました(24日)
- ・「標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針」の周知や相談窓口での活用の方針を決定しました(26日)

調査統計グループ

- ・2月の鉱工業生産動向(確報)(9日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(11日)

- ・3月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(11日)
- ・3月の生産動態統計速報(金属製品工業)(11日)
- ・3月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(11日)
- ・3月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(16日)
- ・3月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(16日)
- ・3月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(17日)
- ・3月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(17日)
- ・3月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(18日)
- ・3月の生産動態統計速報(化学工業)(18日)
- ・3月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(18日)
- ・3月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(19日)
- ・3月の生産動態統計速報(その他工業)(19日)
- ・3月の生産動態統計速報(鉱業)(19日)
- ・3月の特定サービス産業動態統計確報(31日)

通商政策局

- ・ASEANにおけるアジアDX促進事業(第3次公募)の公募予定について(13日)

- ・萩生田経済産業大臣が米国に出張しました(16日)
- ・細田経済産業副大臣がケニア共和国へ出張しました(第2回日アフリカ官民経済フォーラム全体会合)(18日)
- ・日米経済政策協議委員会(経済版「2+2」)次官級協議を開催しました(19日)
- ・日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられました(24日)
- ・萩生田経済産業大臣がスヴィリデンコ・ウクライナ第一副首相兼経済発展・貿易大臣とTV会談を行いました(25日)
- ・萩生田経済産業大臣とスキナリ・フィンランド開発協力・外国貿易大臣が会談を行いました(27日)
- ・「日ASEANビジネスウィーク2022～toward Innovative and Sustainable Growth～」を開催します(30日)
- ・日・インドネシア官民経済対話(トラック1.5)が開催されました(31日)

貿易経済協力局

- ・「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の電子申請に使用する「委任用パスワード」の発行依頼の手続について(お知らせ)」の一部改正について(9日)

- ・インドにおける「日本式ものづくり学校(JIM)」を認定しました(16日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(25日)

産業技術環境局

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022年4月分)－永久磁石の磁気特性測定方法、妥当性確認と検証などのJISを制定・改正しました－(11日)
- ・「循環経済パートナーシップ(J4CE(ジェイフォース))2021年度活動報告」を取りまとめました(11日)
- ・「民間によるJCM(二国間クレジット制度)活用のための促進策のとりまとめに向けた提言」を公表します(18日)
- ・ソフトウェアやデータなどの電磁的記録に関するJISマーク表示制度の認証機関第1号を登録しました(20日)
- ・大学発ベンチャー実態等調査の結果を取りまとめました(27日)
- ・中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプランをとりまとめます－中小企業支援機関におかれましては支援内容のご登録をお願いします－(27日)

製造産業局

- ・アルコール製造事業の手引き(改正案)、アルコール輸入事業の手引き(改正案)、アルコール販売事業の手引き(改正案)、アルコール使用の手引き(改正案)に対する意見公募要領について(12日)
- ・「平成25年改正フロン排出抑制法の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)」に関する意見を募集します(16日)

商務情報政策局

- ・容器保安規則の一部を改正する省令(案)等に対する意見公募要領について(2日)
- ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈について等の一部を改正する規程(案)に対する意見公募要領について(6日)
- ・令和2年度における家電リサイクル法に基づくリサイクルの実施状況等をまとめました(10日)
- ・令和4年度「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業(ヘルスケア社会実装基盤整備事業)」(AMED事業)の公募を開始しました(13日)

- ・産業競争力強化法に基づく新事業活動計画を認定しました-SMSを活用した債権譲渡の通知等に関する事業-(13日)
- ・プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向け、ガイドラインを改訂しました(17日)
- ・「発電用風力設備の技術基準の解釈」の一部改正(案)に対する意見公募要領について(18日)
- ・保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示等の一部改正に対する意見公募要領について(19日)
- ・吉川経済産業大臣政務官がG7デジタル大臣会合に参加しました(20日)
- ・日本のファッション・アート産業との連携強化を目的に、LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトンのベルナール・アルノー会長兼CEOが松野官房長官を表敬し、意見交換を行いました(23日)
- ・サービス生産性レポート(概要版)[5・完](23日)
- ・日EUデジタルパートナーシップが立ち上げられました(24日)
- ・第6回インフラメンテナンス大賞の応募期間を延長します-令和4年6月17日(金曜日)まで-(30日)
- ・6月10日から16日は「火薬類危害予防週間」です!(31日)

資源エネルギー庁

- ・細田経済産業副大臣が、ラ・カメラ国際再生可能エネルギー機関(IRENA)事務局長の表敬を受けました(2日)
- ・石油統計速報(令和4年3月分)(12日)
- ・電気事業託送供給等収支計算規則の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について(17日)
- ・アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合(AGGPM)官民フォーラムを初開催しました(18日)
- ・岩田経済産業大臣政務官が南アフリカ共和国に出張しました(23日)

特許庁

- ・「教育分野における情報通信技術の活用」において中国の出願が増加、中韓では人工知能の利用に関する出願が急増-令和3年度特許出願技術動向調査の結果について-(12日)
- ・「GaNパワーデバイス」において日本が出願最多、バルク結晶分野で活発な活動-令和3年度特許出願技術動向調査の結果について(17日)
- ・「手術支援ロボット」においてデータ活用や自動化・半自動化で特許出願増加、全体的に米国先行-令和3年度特許出願技術動向調査の結果について-(19日)

・知財評価活用のためのひな形及びガイドラインを作成しました(31日)

中小企業庁

・官公需適格組合証明・取消状況(令和3年度4/四半期)(6日)

・2022年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました(16日)

・「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえた要請をしました(19日)

経済産業局

・2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(2日)

・2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(2日)

・2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(2日)

・2月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(2日)

・2月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(2日)

・2月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(2日)

・2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(6日)

・2月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(6日)

・2月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(6日)

・2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(9日)

・四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(10日)

・最近の九州経済(2月分)(10日)

・2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(10日)

・2月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)

・2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(12日)

・2月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(12日)

・3月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(30日)

・3月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(30日)

内閣府

・2月の機械受注統計調査報告(2日)

・4月の月例経済報告(11日)

総務省

・3月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(17日)

・3月の労働力調査(速報)(23日)

・3月の全国消費者物価指数(27日)

財務省

・3月の貿易統計速報(10日)

・税関長公示主要外国為替相場(5月15日～5月21日)(13日)

・3月の東京税関管内貿易概況(速報)(16日)

・3月の大阪税関管内貿易概況(速報)(17日)

・3月の横浜税関管内貿易概況(速報)(18日)

・3月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(19日)

・3月の神戸税関管内貿易概況(速報)(20日)

・税関長公示主要外国為替相場(5月22日～5月28日)(20日)

・3月中国際収支状況(速報)(24日)

・税関長公示主要外国為替相場(5月29日～6月4日)(27日)

日本銀行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和4年6月中において適用)(25日)

その他

・貿易取引入門^⑬(18日)

人事異動

・経済産業省(12日)(20日)

・経済産業省幹部名簿(18日)

消費者庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(26日)(27日)(30日)(31日)

・5月30日は「消費者の日」(30日)